

**新** 県民の暮らし安全・安心情報提供事業【予算額 20,000千円】

昨年の台風18号被害を契機に県民の間に自然災害への不安が広がったことから、びわ湖放送において平常時からライフライン情報、食の安全情報、防犯情報、河川の水位映像等を提供するとともに、災害警戒時には気象警報や土砂災害警戒情報、避難準備情報など、災害に備える情報を提供する特別番組も放送し、県民の安全・安心につなげる。

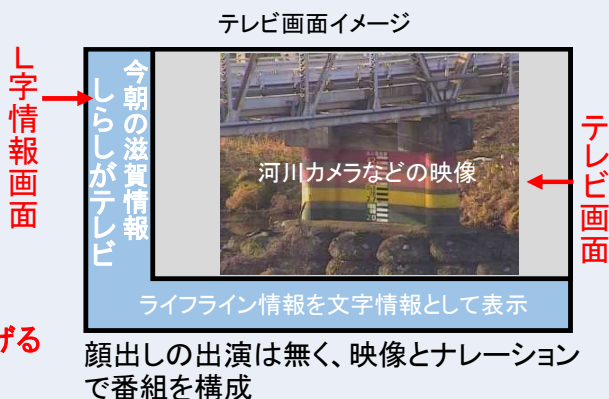
平常時放送

「(仮)しらがテレビ」による安全・安心情報番組放送(びわ湖放送)

月～金 朝6時40分～6時45分(仮) / 土・日 朝6時55分～7時00分(仮)  
毎日(年間365回)生放送 4分間番組

<番組内容(例)>

- ・気象情報(各種注意報、警報)
- ・土砂災害警戒情報
- ・滋賀県河川カメラ画像による水位情報
- ・琵琶湖の水位情報
- ・放射線モニタリング情報
- ・防犯情報
- ・食の安全情報
- ・防災・防犯活動団体等の紹介(月2回)  
⇒災害時情報ネットワークの構築につなげる
- ・ライフライン情報(鉄道など主要情報)
- ・滋賀県からのお知らせ



災害警戒時

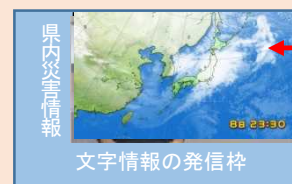
特別報道編成による災害放送

特別番組放送対応

- 通常番組やテレビショッピング放送を大幅に変更し、災害の規模や状況に応じて特別災害報道編成とする。
- 県が発信する「しらがメール」情報や河川カメラ画像をテレビ画面に適宜有効に取り込み迅速かつ効果的に放送を実施。
- 平常時に紹介する防災・防犯活動団体等による災害時情報ネットワークや自治体の協力により、各地から災害情報提供(携帯動画・写真、電話等)



特別報道番組事例



河川画像、天気図等

データ放送画面例



河川カメラ画像等

データ放送の特別対応

通常の内容を変更し、河川カメラ画像などを交えた災害情報を掲載・発信する。

**危機管理センター整備事業 【予算額 3,239,502千円】**

地震等の自然災害をはじめ、新型インフルエンザやテロ等、様々な危機事案に対し、迅速・的確に対応するとともに、自助・共助による地域防災力の向上を図るため、危機管理の拠点となる滋賀県危機管理センターを整備します。

平成26年度は、昨年度に引き続き、危機管理センター本体の建築工事と防災行政無線の整備を行います。

また、新たな防災情報システムの整備を始めます。



**滋賀県危機管理センター**

総合的な危機管理拠点

- ①災害対策本部機能
- ②防災情報収集機能
- ③研修・交流機能

**平成26年度の事業**

- ◇危機管理センター 建築工事
- ◇防災行政無線 機器製作・設置工事
- ◇防災情報システム ソフト開発・設置工事

**危機管理センターの概要**

- 建物規模は、地上5階、延べ床面積約5,460㎡
- 建物は防災拠点に求められる耐震安全性能(免震構造)を確保
- 災害対策本部機能として必要な諸室(災害対策本部員会議室、オペレーションルーム、災害対策室、プレスセンター、無線統制室など)を配置
- ライフライン断絶時にも対応(自家発電機、貯水槽、防災井戸、汚泥貯水槽、備蓄倉庫など)
- 平常時は、1階を地域防災力向上のための研修・交流や展示のスペースとして活用
  - 〔 交流スペース: 県民が情報交換し、顔の見える関係づくりができる場
  - 〔 研修スペース: 県民や団体、行政機関等が危機対応力を高める研修の場
  - 〔 展示スペース: 生活防災に役立つ取組や情報を展示物やパネルで紹介する場

# 原子力防災対策強化事業 【予算額 98,890千円】

資一直轄3  
防災危機管理局  
内線3445

## 事業概要

万が一の緊急時にとるべき行動などについて、専門家の助言を得ながら、県民の皆さんの理解を深めるためのリスクコミュニケーションを進めるとともに、実動訓練の継続的实施や環境放射線モニタリングの多重化など、防護体制の整備・充実と実践力の向上を図る。

### 1 地域防災計画推進のための検討

- ・原子力防災専門家会議の開催(専門的見地からの意見や助言を踏まえた原子力防災対策・体制の検討)

### 2 リスクコミュニケーションの推進

- ・放射線測定等を行う講習会の開催
- ・啓発教材の作成
- ・県ホームページの更新

### 3 原子力防災対策の実践力の向上

- ・緊急時モニタリング訓練
- ・広域避難訓練
- ・スクリーニング訓練



### 4 原子力関係機関の情報共有

- ・原子力安全対策連絡協議会の開催(原子力事業者、市町、県との顔の見える関係づくり)

### 5 環境放射線モニタリングの強化

- ・可搬型モニタリングポストの導入
- ・モニタリング情報共有システムの構築
- ・大気・水・農水畜産物中の放射能測定



原子力災害への不安の払拭と県民の安全・安心の確保